

アジア太平洋におけるリージョナル・ガバナンスと貿易

研究計画・目的

本研究の目的は、アジア太平洋地域におけるリージョナル・ガバナンスと貿易秩序の再編を総合的に分析することであった。冷戦後、アジア太平洋地域は多国間貿易協定や経済連携の枠組みを通じて統合を進めてきたが、同時に米中対立や経済安全保障の台頭により、新たな制度的変容に直面している。環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)、その後継である包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP)、そして東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) は、各国に異なる制度的インセンティブをもたらし、結果として多層的な貿易秩序を形成している。

本研究では、これらの制度の比較を通じて、域内主要国がどのように国内政治と産業利害を調整しつつ貿易ガバナンスに関与しているか、貿易協定が経済安全保障政策とどのように相互作用するか、リージョナル・ガバナンスが国際政治経済理論にいかなる含意を持つか、を明らかにすることを計画した。特に、日韓間の貿易摩擦や米中対立の影響を事例研究として取り上げることで、通商秩序と安全保障の結節点を実証的に検討することを目指した。

研究活動

2023年8月から2025年7月にかけて、ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所に滞在し、米国を拠点に研究活動を行った。滞在中の活動は以下のように整理できる。第一に、文献調査と理論枠組みの深化である。エコノミック・ステイトクラフト論、相互依存の武器化 (weaponized interdependence) 論、ネオクラシカル・リアリズムなどを再検討し、経済安全保障の概念を国際政治経済学的に位置づけた。ハーバード大学図書館を活用し、一次資料として各国政府の政策文書や産業団体の声明を収集し、理論と実証を結びつける基盤を整備した。

第二に、国際会議での研究発表と学術交流を積極的に行った。2023年10月にはハーバード大学ウェザーヘッド・センターにおいて「Japan's Geopolitical Strategy and Trade Dynamics in the Asia-Pacific Region」を報告し、アジア太平洋地域における日本の戦略的立ち位置について議論を行った。2024年4月には国際学会 International Studies Association にて「Economic Security: Perspectives from Japan」を発表し、経済安全保障をめぐる理論的枠組みと政策的展開について討論した。さらに同年10月には中国長春にて開催された「中国・日本・韓国協力 25周年記念セミナー」において「Japan's Geoeconomic Strategy: Balancing Trade and Economic Security」を発表し、日中韓三国協力の文脈から日本の地経済戦略を検討した。また、同月にはハーバード大学ウェザーヘッド・センターのアソシエイト・ワークショップにて「Revisiting Japan and South Korea's Economic Security: Insights from the 2019 Trade Dispute」を報告し、2019年の日韓貿易

紛争を経済安全保障の観点から再評価した。2025年1月には国際学会 Southern Political Science Association Annual Conference にて「South Korea's Economic Security Strategy: From Ambiguity to Clarity」を公表し、討論者から制度設計と国内政治の連関について有益なコメントを得た。3月には同センターのアソシエイト・ワークショップで「Revisiting Weaponized Interdependence: The Japan–South Korea Trade Dispute in 2019」を報告し、経済安全保障の理論と日韓関係の実証的分析について議論を深めた。さらに4月には同センターのアソシエイト・パネルにて「Economic Security and International Trade」を公表し、経済安全保障と国際通商の交差領域をめぐる多角的な議論に参加した。これら一連の研究発表や学術交流を通じて、アジア太平洋における経済安全保障の課題を国際的かつ学際的な視点から検討し、研究者と実務家双方のネットワークを強化することができた。

第三に、インタビュー調査と現地調査を行った。ワシントン D.C.に出張し、米国通商代表部 (USTR) 関係者、シンクタンク研究員、ジャーナリストへのインタビューを実施した。これにより、バイデン政権下の IPEF (インド太平洋経済枠組み) の戦略的意図や、米国が CPTPP に復帰しない理由について一次的な証言を得た。また、韓国・日本の業界団体資料を通じ、半導体産業や自動車産業が通商交渉に与える影響を比較した。

これらの活動を通じて、国際学界とのネットワークを拡大すると同時に、アジア太平洋地域の通商ガバナンスを分析するためのデータ基盤を確立した。

研究成果

研究活動の成果として、いくつかの理論的・実証的知見が得られた。

第一に、アジア太平洋のリージョナル・ガバナンスは「制度的重層性」に特徴づけられることが明らかとなった。CPTPP は高いルール水準を通じて知的財産・労働・環境基準を厳格に規定する一方、RCEP は加盟国の多様性を前提に柔軟性を保持しており、結果として異なる規範が併存する形となっている。各国は国内政治的制約を踏まえつつ、これらの制度を選択的に活用し、自国産業に有利な環境を整えようとしている。

第二に、日韓の事例分析から、経済安全保障政策が通商制度にどのように影響するかを具体的に検証できた。2019年の日本による半導体素材輸出規制は、当初は安全保障上の管理強化と説明されたが、実質的には歴史認識問題に端を発した政治対立が背景にあり、産業界に深刻な混乱をもたらした。その後、韓国はサプライチェーンの多角化を進め、日本は規制を一部解除するに至った。この過程は、経済安全保障と歴史問題が複雑に交差しうることを示している。

第三に、米中対立がリージョナル・ガバナンスに与える波及効果が確認された。米国は IPEF を通じて CPTPP に代わる経済枠組みを推進したが、法的拘束力を伴わない点で実効性に課題が残る。他方、中国は RCEP や「一帯一路」を梃子に地域秩序への影響力を強めている。日本・韓国・ASEAN

はこうした構造の中で「戦略的曖昧さ」と「戦略的明確化」の間を揺れ動いており、結果と

してリージョナル・ガバナンスが多層的かつ流動的に変化していることが示された。

第四に、学術的な成果として、以下の研究を発表した。

・2024年3月には「ルールセッターは誰か?: 国際秩序の再構築をめぐる日米中の角逐」を『国際政治』第212号に発表した(単著)。

・同年5月には *Navigating Economic Security in Geopolitics: South Korea's FTA Strategies, Indo-Pacific Policies, and Trade Disputes* をハーバード大学ウェザーヘッド・センターのワーキングペーパーとして公表した(単著)。

・同年12月には『韓国とつながる』(有斐閣)に「韓国の経済安全保障戦略: 曖昧性から明確化へ」を寄稿した(単著)。

・さらに2025年5月には *Economic Security in Japan: Bridging Alliances or Brewing Tensions with the US?* をハーバード大学同センターのワーキングペーパーとして公表した(単著)。

・加えて、現在は *Japan-US Economic Security: Opportunities for Cooperation and Areas of Conflict* と題する原稿を執筆中であり、2026年8月にオランダ大学出版会より刊行予定である。これらの研究成果は、アジア太平洋の通商制度の比較研究や日韓経済安全保障の分析に大きく寄与するものである。

今後の展望

本研究はまだ途上にあり、今後さらに深化させる余地が大きい。第一に、CPTPP 拡大交渉(英国加盟に続く台湾・中国・韓国の加盟申請)に焦点を当て、加盟の可否が地域秩序に与える影響を実証的に検討する。第二に、企業レベルのデータを用いて、輸出規制や投資審査強化がサプライチェーン再編に及ぼす影響を数量的に把握する。第三に、IPEF や QUAD といった新たな枠組みと既存の通商協定との相互作用を比較し、制度間競合や補完関係を明らかにする。

さらに、日本の経済安全保障政策が米国との協調と中国との対立の間でいかなる戦略的選択を迫られるか、またそれが産業界に与える具体的影響を分析することも課題である。特に半導体や希少資源といった戦略物資の供給網確保は喫緊の課題であり、地域ガバナンスとの連動を探る必要がある。

教育への効果

在外研究期間中には、ハーバード大学ケネディスクールにおいて国際通商論およびアメリカ政治に関する授業を聴講し、国際貿易体制における制度設計や交渉過程、さらには米国政治の制度運営と政策決定の現実について最新の理論的知見に触れた。また、ハーバード大学政治学部において経済安全保障に関する授業を聴講し、経済と安全保障の連関をめぐる学際的な議論を直接体験することができた。これらの学習経験は単位取得を目的としたものではないが、自らの研究を深めるとともに、教育内容の充実にも還元される。ゼミでは英

語でのプレゼンテーションやディスカッションを奨励し、
学生が国際的な視野を持って研究を進められるよう指導する予定である。

このように、在外研究で得られた成果は教育面にも大きく波及している。まず、学部の「アジア太平洋政治経済論」では、TPP・CPTPP・RCEPといった地域経済協定の比較を教材として導入し、学生がシミュレーション形式で加盟交渉を体験する授業を実施する予定である。これにより、学生は国際制度の抽象的な理論を理解するだけでなく、交渉の複雑さ、参加国の利害関係の対立、そしてその調整プロセスを具体的に体感できる。単なる知識習得にとどまらず、当事者としての意思決定の難しさを実感することは、国際関係を学ぶ学生にとって大きな学習効果をもたらす。また、この授業では各国の貿易構造や産業別の利害関係をデータで分析させ、統計的思考力や論理的な議論展開力を養うことを目指している。学生はケーススタディや比較分析を通じて、制度設計や合意形成の実際を理解すると同時に、経済安全保障を具体的な政策課題として捉える力を高めることができる。